

# 「農業技術革新・連携フォーラム 2021」 開催要領（案）

## 1. 目的

我が国における人口減少に伴う労働力不足は深刻な課題となっており、これからの日本農業の安定的かつ持続的発展には生産性の向上及び流通改革等が必須である。このような状況を踏まえ、農業・食品分野における最先端の研究成果を持つ農研機構、時代の潮流に先んじて経営発展を目指す農業法人、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする日本経済団体連合会が、相互に理解を深め連携することにより、農業生産の現場における更なる技術革新の実現を通じて、日本農業の安定的かつ持続的発展及び国民生活の向上に貢献するため、本フォーラムを開催する。

## 2. 主催・協力

主催：農研機構、日本経済団体連合会、日本農業法人協会

協力：日本政策金融公庫、先端農業連携機構、農業経営支援連絡協議会、  
全国農業会議所

## 3. 対象範囲

農業生産者・関係組織、民間事業者、研究機関等

## 4. 会期・会場

会 期：令和3年12月14日（火）12:00 ～28日（火）17:00

会 場：特設サイト

## 5. プログラム（（1）～（3）Web開催、（4）オンライン・オンタイム開催）

### （1）主催者挨拶（敬称略）

出演 久間和生（農研機構 理事長）  
磯崎功典（日本経済団体連合会 農業活性化委員長）  
香山勇一（日本農業法人協会 会長）

### （2）基調講演 元農林水産事務次官 奥原正明様

### （3）展示会 スマート農業、生産・基礎技術、資材機材、経営管理等 （技術・サービス等展示紹介 40件程度）

### （4）テーマ別分科会（会期中にオンタイム開催）

日時	タイトル（主催）
第1分科会 12月15日（水）14:00～16:00	農地の集積・集約化（法人協会）
第2分科会 12月21日（火）9:00～10:30	データ駆動型農業と Society5.0 の農業における実現 に向けて（農研機構）
第3分科会 12月21日（火）11:00～12:30	ゼロエミッションに向けた日本畜産業の挑戦（農研機構）
第4分科会 12月28日（火）13:00～15:00	農業法人の事業継続 BCP・農作業安全・災害対応（法人協会）

## 7. 参加費等

（1）参加費 無料

（2）申込制（申込後、アクセス情報をお知らせします。）

## 8. 事務局

(1) 農研機構 広報部広報戦略室

E メールアドレス：[prgw@naro.affrc.go.jp](mailto:prgw@naro.affrc.go.jp) TEL:029-838-6958

(2) 日本農業法人協会 経営支援課

E メールアドレス：[soudan@hojin.or.jp](mailto:soudan@hojin.or.jp) T E L : 03-6268-9500

(3) 先端農業連携機構 (株式会社クニエ)

E メールアドレス：[suzukimc@qunie.com](mailto:suzukimc@qunie.com) T E L : 090-1650-4708

以上